

スペシャルレポート：大手企業はワークペーパー管理の非効率性と統制欠如に苦戦

企業の法人税部門は危機的状況に達しつつあります。急速なグローバル化や厳しさを増す規制機関の監視を背景に、今までにない複雑な作業に対処する必要に迫られているにもかかわらず、税務担当はこれまで通り旧式のプロセスや技術を使って最も重要な税計算（ワークペーパー）を管理しているのです。

増加するリスクを管理しながら、より少ない資源でより多くの業務を遂行しなければならないプレッシャーが強まる中、企業の税務担当は、「ワークペーパーを作成、維持、共有するもっと簡単な方法が必要だ」という結論に達しています。

2013 年秋、トムソン・ロイターが世界中の上場企業や非公開の国際企業から 380 を超える税務部門を対象に実施した「Workpaper Management Study（ワークペーパー管理調査）」は、ワークペーパー管理制度の非効率性や統制を巡る数々の懸念（ワークペーパーのアクセス管理、不正な変更の防止など）を明らかにしています。

この調査結果に基づくと、多国籍企業は新たなワークペーパー管理のアプローチを望んでいます。ワークペーパーの維持作業がますます複雑化する中、多くの企業は、現行のソリューション（通常はエクセル）では今のグローバル経済で事業を展開する企業に必要な効率性と統制が確保できないと考えています。求められているのは、パワフルなデータ収集および自動化と、統制リスクの管理を両立できる新しい技術です。

米内国歳入庁（IRS）によると、上場企業および大手共同保有企業が作成・維持するワークペーパーには 3 種類あります。具体的には、監査、税計算、および税申告のワークペーパーです。IRS は、それぞれの書類へのアクセスに異なる方針を定めています（IRM 4.10.20.3）。

IRS は特定の情報ニーズを満たす各種ワークペーパーの必要性を含め、ワークペーパーを承認しますが、ワークペーパーを提出、保管または共有する方法に関するガイドラインはこれまで示されていません。包括的なソリューションがないため、多くの企業は引き続き、エクセルに頼って独自のワークペーパーのフォーマットを作成し、ファイル共有ソフトを使ってワークペーパーの保存・保管を行っています。ゆえに、大半の企業のワークペーパー管理システムにはほとんど自動操作性がなく、統制が組み込まれていないため、高い維持費がかかり、大きな犠牲を伴うミスが生じる可能性があります。

データの収集

大手企業にとって世界規模の税務コンプライアンスおよびレポーティングの負担が増大するにつれ、収集する情報量は増し、その複雑性も高まる結果、組織のリスクが増大しています。

確立された国際企業は十分に理解している通り、現地のビジネスユニットからの情報収集は、非常に多くの（時には何百件もの）データ申請を管理しなければならないプロセスです。それらは各種情報から構成され、多くの個別システムから調達されることもあります。すべての利害関係者を満足させるテンプレートベースのアプローチを確立することは難しいのです。

トムソン・ロイターのワークペーパー管理調査によると、11~30 ヶ国・地域で事業を展開する企業は、平均 36 種類以上のワークペーパーを維持しており、それぞれが企業のビジネスユニットをまたいで何度も複製されることがあります。また調査では、企業が成長する（ビジネスユニットが増える）につれ、企業の税務部門は各部門またはチームにそれぞれの税務ワークペーパーの管理を任せられることも分かっています。

「企業が国外の新規市場に進出すると、税務のコンプライアンスおよびレポーティングの負担は一段と複雑化します」とトムソン・ロイターの税務・会計部門のプロダクト・マネージャー Scott Cobb 氏は述べています。

「最も成長している多国籍企業にとって最大の難関は、ワークペーパー管理に統制を組み入れ、複数のタッチポイントでワークペーパーが「破損」しないようにすることです。多くの人がワークペーパーに触れるほど、データと計算が不正確になる可能性が高まります」。

多くの企業の税務部門は目下、一貫した正確なやり方でデータを収集・統合しようと努力しています。これは個別のソースから様々な情報を得る柔軟性を認める一方で、データが一貫して得られるように組織化され統制の取れたプロセスを構築するという微妙な綱渡りです。

より少ない資源でより多くの業務を遂行しなければならないプレッシャーが強まる中、税務担当はワークペーパー管理システムの効率性と統制を改善する新たなテクノロジーを求めています

統制には、ユーザーが不要な行/列/シートの挿入や、計算式の変更、他のワークシート/ブックとのリンクの破壊をしないようにスプレッドシートをロックすることも含まれる可能性があります。

統制リスクの軽減

統制リスクの軽減は、計算の精度と信頼性を向上し、ひいては統制不備（著しい脆弱性、重大な欠陥）、大幅な調整、あるいは財務書類の虚偽表示といったリスクを最低限に抑えることにつながります。

税務部門が抱えるワークペーパー管理の問題として、単純に最新版のワークペーパーで作業することが挙げられます。複数のワークペーパーがある場合、この問題は増幅する可能性があります。

ユーザーが単一のワークペーパーを作成し、これを数十、場合によっては数百もの（国内外の）ビジネスユニットに送付することを想像してください。その企業はファイルのロック、入力欄の指定、またはプロセス/ワークフローの監視といった特定の統制を整備していないため、ワークペーパーを受け取った人は無意識にこれを破損させる操作を行う可能性があります。例えば、独自にワークシートを作成する、あらかじめ用意されたデータ/数式の上にコピー/貼り付けする、あるいは間違った場所に行列を挿入するといったことが考えられます。非整合性や破損箇所を探して、すべてのワークペーパーを単一の文書にまとめる労力を想像してみてください。

新たなソリューションの追求

Cobb 氏によれば、企業はますます複雑化するグローバル経済に適合するために、次のようなテクノロジー・ソリューションを求めています。

1. エクセルや税務テクノロジーの深い専門技能を必要とせず、ワークペーパーを作成・展開する迅速かつ容易なプロセスを提供してくれる
2. 企業がいかなる多くのビジネスユニットからでもデータを収集・統合できるテンプレートベースのアプローチを提供してくれる
3. 既存のエクセルファイルを活用して、強固な動作統制を組み込める
4. ワークペーパーと他の税務テクノロジー・アプリケーションで円滑に情報を交換できる
5. ソースデータを問わずワークペーパーから直接データを検証する（詳細な試算表の遡及）、または計算を点検して、ワークペーパー上の数値を税務アプリケーションの対応箇所と比較する
6. ある報告期間から次の報告期間へワークペーパー上のデータを簡単に維持および繰り越しができる
7. ファイル/シート/フィールドのロック、バージョン管理、監査証跡など、強力なセキュリティおよび統制のメカニズムを組み込んでいる
8. ワークペーパーの文書を他の文書管理および

ワークフロー ソフトウェアに統合できる

今後の展開

税務部門が必要とする効率と統制を実現すべく、トムソン・ロイターは先駆けて、重要な計算が1ヵ所のできるように、ワークペーパーの保存・管理のための一元的なリポジトリを提供するソリューションに取り組んでいます。

処理能力の高い双方向接続機能により、ワークペーパーをトムソン・ロイターの他のソリューションと統合して、どこからでも重要データを閲覧できるほか、膨大なワークペーパーから収集されるデータを ONESOURCE から各部門、コンプライアンスおよび他の税務ソフトウェアに流すことのできる効率的なプロセスを提供します。

統制リスクの軽減に関して、トムソン・ロイターは同じソフトウェア環境で起点（ソースデータ）から終点（納税申告書または税引当）までデータを追跡できることは、税務部門がワークペーパーの管理方法を大幅に改革するうえで極めて重要だと考えています。

トムソン・ロイターについて

トムソン・ロイターは、企業とプロフェッショナルの皆様が信頼できる答えを導き出すために必要なインテリジェンス、テクノロジー、専門知識を提供しています。世界で最も信頼性の高い通信社から全面的な情報提供を受け、ファイナンシャル&リスク、リーガル、税務・会計、メディアの各分野において皆様が重要事項の意思決定をするサポートをします。

本社をニューヨークに、また主な事業所をロンドンと米ミネソタ州イーガンに構えるトムソン・ロイターは、100 カ国以上に約 45,700 人の従業員を擁しています。トムソン・ロイターの株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場されています（企業コード：TRI）。

詳しい情報は www.thomsonreuters.co.jp をご覧ください。

問い合わせ先

03-6441-1930

TaxJP@thomsonreuters.com

36%はワークペーパーの作成に毎年2ヵ月以上を費やしています

53%はワークペーパーの内容の更新が最も時間のかかる作業であると回答しました

トムソン・ロイターのワークペーパー管理調査によれば、大手企業の59%が税務ワークペーパーのさらなる自動化を望んでいます



THOMSON REUTERS®